

平成21年上期(1月～6月)近畿地区工場立地動向調査(速報)

平成21年10月20日
近畿経済産業局

近畿経済産業局は、平成21年上期(1月～6月)に近畿地区において製造業、電気業(水力、地熱発電所を除く。)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所(研究所を含む。)を建設する目的を持って、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した事業者を対象とする工場の立地動向について調査し、管内各府県の協力のもとに取りまとめた。

【ポイント】

○ 工場立地件数は、約4割の大幅な減少

・工場立地件数は80件(前年同期139件)で、前年同期比42.4%の大幅な減少となり、減少率は過去10年で最大となった。しかしながら、全国の立地件数は434件(前年同期824件)で、前年同期比47.3%の減少となったことから、近畿における全国比は18.4%で、過去10年間で最も高くなっている。

・府県別立地件数では、兵庫県(33件)が前年同期(60件)と比べて減少したものの、都道府県別立地件数で全国第1位となった。また、前年同期と比べ増加したのは福井県(9件)のみであった。一方、和歌山県(6件)は前年同期と同じ、奈良県(11件)もほぼ前年同期並みとなったものの、京都府(5件)は昨年と比べて半減、大阪府(7件)、滋賀県(9件)は前年同期から大幅な減少となった。

・近畿地区に立地した工場のうち、兵庫県に本社を置く企業が25件(立地件数に占める割合29.8%)と最も多い。

○ 工場敷地面積は、約25%の減少

・工場の敷地面積は907千㎡(前年同期1,199千㎡)で、前年同期比24.4%の減少となった。なお、全国の工場敷地面積は6,306千㎡(前年同期9,729千㎡)で、前年同期比35.2%の減少となった。

・府県別工場敷地面積では、兵庫県(365千㎡)が前年同期(532千㎡)と比べて減少したものの、都道府県別敷地面積で全国第1位となった。

・なお、前年に大幅に増加した大阪府の工場敷地面積は75千㎡と、前年同期(212千㎡)と比べて大幅な減少となった。

○ 1件当たりの平均敷地面積は増加

・1件当たりの平均敷地面積は11.3千㎡で、前年同期(8.6千㎡)を上回った。(全国ベースでは14.5千㎡)

・また、10万㎡以上の大規模な立地の割合は2.5%と、前年同期(大規模な立地はなし)から大幅に増加した。(全国ベースでは2.8%)

○ 工場跡地への立地が大幅に増加

・工業団地以外の工場跡地への立地は17件で、前年同期より大幅に上昇した。
(前年同期9件)

○ 業種別では、食料・飲料の件数が最も多い

・業種(平成19年11月改正:日本標準産業分類表)別の工場立地件数で最も多かったのは、食料・飲料の13件で、以下、生産用機械9件、化学工業9件、はん用機械8件、鉄鋼業7件、電気機械6件と続いている。

○ 立地場所の選定は、「本社・他の自社工場への近接性」を重視

・新設立地場所の選定で「最も重視した」「重視した(複数回答)」を合計すると、「本社・他の自社工場への近接性」(27件)、「地価」(17件)、「人材・労働力の確保」(17件)、「周辺環境からの制約が少ない」(17件)であった。

前年同期と比較すると、「人材・労働力の確保」(前年同期12件)の伸びが高い。

・全国ベースでみると「本社・他の自社工場への近接性」(136件)、「地価」(88件)、「工業団地である」(80件)、「周辺環境からの制約が少ない」(65件)、「関連企業への近接性」(54件)と続いている。

○ 資本金規模別は1億円未満の企業が72.5%

・資本金別規模別では、1千万円～5千万円未満の企業が48.8%と最も多く、1億円未満の企業は72.5%(全国ベースでは77.0%)となっている。

・資本金100億円以上の企業立地件数は8件であり、前年同期(11件)に比べて減少したものの、立地件数全体に占める割合は10.0%と、前年同期に比べて増加している。(前年同期7.9%)

(問合せ先)近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

担当:橋本、唐木

電話:06-6966-6012(直通) FAX:06-6966-6077